

1 基本項目	事務事業名	市民相談事業			担当部署	課等名	市民課		
	予算事業名	市民相談事業				係名	市民係		
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1003		
	事業期間	開始年度	昭和46年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保					目	一般管理費
	基本事業名	基本事業13-3. 消費者保護対策の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民が、日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。
	対象	市民
	手段(活動目標)	市民相談、消費生活相談については、担当者、消費生活相談員が対応。 行政評価事務所の一日合同行政相談会への参加。他、月2回の行政相談委員による行政相談所の開設。 また、高齢者、福祉関係への悪質商法等の情報提供の出前講座を積極的に推進。
	意図(成果目標)	相談体制の充実、情報提供を行うことにより、各種トラブルを解決し、解決方法の情報提供ができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市民相談件数	件	64	61	100	47	47.0%	100
	② 消費生活相談件数	件	127	104	150	140	93.3%	150
成果	① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,785,504	2,581,467	2,853,000	2,847,018	10.3%	2,968,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	1,518,096	1,234,000	1,418,000	1,437,000	16.5%	1,487,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		5,723	6,000	6,542	14.3%	6,000
	⑤一般財源	円	1,267,408	1,341,744	1,429,000	1,403,476	4.6%	1,475,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	1	-75.0%	1	
	②年間所要時間	時間	600	580	600	900	55.2%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	2,326,960	2,407,200	3,610,800	55.2%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	5,192,704	4,908,427	5,260,200	6,457,818	31.6%	5,375,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談など市民相談を行った。 消費生活相談員1名配置(富山県消費者行政強化事業を活用)</li> <li>各種トラブルに遭わないよう情報提供・啓発を行った。</li> <li>「家庭用品品質表示法」「消費生活用製品安全法」「電気用品安全法」等の店舗等への立入検査を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	1 高い	
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 相談体制の継続、維持に努める。時代を背景に消費生活相談件数が増加したが、専門の相談員を配置しているため、適切な対応ができています。今後も引き続き、啓発推進を図りたい。	2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	交通安全対策事業				担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	交通安全対策事業					係名	生活安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費	
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保				目	交通対策費	
	基本事業名	基本事業13-1. 安全な交通環境の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の交通安全意識の高揚を図る</li> <li>交通安全意識啓発事業に努める団体(魚津市交通センター)に補助金を交付し、交通安全活動の推進を図る</li> </ul>
	対象	市民、魚津市交通センター、魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー
	手段(活動指標)	交通安全啓発活動(広報車での市内巡回・チラシ等による広報活動) 魚津市交通センターの活動助成、運転免許返納制度の実施(市民バス利用券又はタクシー券の交付)
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故件数の減少</li> <li>交通安全意識の高揚</li> </ul>

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市民	人	42,340	42,132	42,021	41,672	99.2%	41,742
	② 交通指導員	人	20	20	20	20	100.0%	19
成果	① 人身事故の発生件数	件	123	83	120	60	50.0%	55
	② 65歳以上が第一当事者となった事故件数	件	37	30	30	23	76.7%	20

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	11,263,579	10,624,418	8,214,750	8,137,171	-23.4%	5,908,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		② 県支出金	円	201,000	356,105	823,000	546,000	53.3%	848,000
		③ 地方債	円	0	0	0	0		0
		④ その他(使用料、雑入等)	円	21,033	21,316	2,022,000	2,022,000	9385.8%	22,000
	⑤ 一般財源	円	11,041,546	10,246,997	5,369,750	5,569,171	-45.7%	5,038,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	600	800	800	600	-25.0%	600	
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	3,209,600	3,209,600	2,407,200	-25.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	13,670,779	13,834,018	11,424,350	10,544,371	-23.8%	8,315,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>《事務事業の内容》                      広報活動や交通安全啓発活動を実施(毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中)                      交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託                      高齢者運転免許返納制度の実施(H23新規 市民バス利用券、基本台帳カードの交付)</p> <p>《改善内容》                      高齢者の免許更新時の認知機能検査事務を県から受託し、事業開始した。(R2.4より県が魚津市内で検査を始めたため、R2.4末をもって終了)</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状を維持</li> <li>事業の拡充</li> <li>事業の縮小</li> <li>統合等の検討</li> <li>終了又は廃止・休止</li> </ul>	方針の説明等	交通事故総件数及び、65歳以上が当事者となった事故件数が共に減少しており、一定の成果がみられる。今後は、特に重大事故につながりやすい高齢者を対象とした交通安全対策の強化が必要である。	③ 負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	交通安全施設維持整備事業				担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	交通安全施設維持整備事業					係名	生活安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費	
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保				目	交通対策費	
	基本事業名	基本事業13-1. 安全な交通環境の充実				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設（交通街路灯、道路反射鏡等）の維持管理を行うこと、及び市民の要望に基づき新設を行うこと。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設
	対象	市民、交通安全施設
	手段(活動指標)	交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設
	意図(成果指標)	交通安全施設の適正な管理（修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。）交通事故の減少

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①カーブミラー修繕基数	基	2	12	10	1	10.0%	10
	②カーブミラー新設基数	基	7	10	10	7	70.0%	10
成果	①交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②交通事故発生件数	件	123	83	120	60	50.0%	55

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	10,288,058	2,921,887	9,573,002	8,800,025	201.2%	8,886,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0			
		②県支出金	円	0	0	0			
		③地方債	円	0	0	0			
		④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0			
	⑤一般財源	円	10,288,058	2,921,887	9,573,002	8,800,025	201.2%	8,886,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	660	800	800	600	-25.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,647,920	3,209,600	3,209,600	2,407,200	-25.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	12,935,978	6,131,487	12,782,602	11,207,225	82.8%	11,293,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<<事務事業の内容>> 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設 環境安全課管理の交通街路灯については、老朽化した灯具の修繕・更新に併せ、LED照明化を行った。 今後、全灯LED化を目指していく。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
②目的の妥当性				1		妥当である		
③対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い	1 一次評価	
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	2 二次評価	
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	道路交通の安全・安心を確保し、交通事故を防止することは市民の願いである。市民生活や児童・生徒の通学路など緊急性、公共性の高い箇所を中心に交通安全施設（交通街路灯、カーブミラー等）を順次整備していかなければならない。また、既設の施設の管理については、適切に行っていく必要がある。				

1 基本項目	事務事業名	防犯対策事業			担当部署	課等名	環境安全課		
	予算事業名	防犯対策事業				係名	生活安全係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保					目	防犯対策費
基本事業名	基本事業13-2. 防犯対策の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令						総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	防犯関係団体と連携、各種活動を実施し、安全・安心な魚津市の実現を目指す ・魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会への活動支援	
	対象	市民、防犯関係団体（魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会）	
	手段 (活動指標)	魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力：防犯協会、暴力追放運動推進協議会	
	意図 (成果指標)	・市民の防犯意識の高揚を図り、地域における防犯活動の充実を図る。 ・防犯関係団体、組織の強化と活動の充実を図る。 ・犯罪発生、被害者の減少	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 魚津市防犯協会 年間活動費	千円	1,125	1,640	1,476	1,488	100.8%	1,350
	② 魚津市暴力追放運動推進協議会 年間活動費	千円	653	634	570	1,109	194.6%	1,025
成果	① 犯罪発生件数	件	190	187	190	161	84.7%	160
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,679,719	2,033,972	3,938,000	3,846,385	89.1%	894,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0			
		②県支出金	円	0	0	0			
		③地方債	円	0	0	0			
		④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	2,687,000	2,686,281		1,000
	⑤一般財源	円	2,679,719	2,033,972	1,251,000	1,160,104	-43.0%	893,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	400	2,300	400	1,200	-47.8%	1,200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	9,227,600	1,604,800	4,814,400	-47.8%	4,814,400	
総費用(A+B)	円	4,284,519	11,261,572	5,542,800	8,660,785	-23.1%	5,708,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<<事務事業の内容>> 魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力：防犯協会、暴力追放運動推進協議会 地域等における犯罪等発生が予測される危険個所の把握（地区等防犯組合、警察等）	
	<<改善内容>>魚津市防犯協会事務局を環境安全課内に異動した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等		2次評価	防犯関係団体等の強化や活動の充実が図られている。通学路を中心に防犯カメラの設置を進め、子供達が安心安全に通学できるよう努めている。今後も防犯上必要と思われる個所については設置を検討していき、安全・安心なまちづくりに努めることが必要である。		

1 基本項目	事務事業名	防犯対策施設維持整備事業				担当部署	課等名	環境安全課
	予算事業名	防犯対策施設維持整備事業					係名	生活安全係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保				目	防犯対策費
	基本事業名	基本事業13-2. 防犯対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	夜間における市民の安全・安心の確保のため、防犯用設備を整備する。 ・防犯灯の整備、維持管理	
	対象	市民、市が維持管理する防犯灯	
	手段(活動指標)	・防犯灯の適切な整備、維持管理 ・防犯灯のLED化 ・防犯カメラの設置	
	意図(成果指標)	・市民が安心して生活できる環境が整っている。 ・防犯灯が適切に維持管理されている。 ・防犯灯のLED化が促進されている。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 既存の市防犯灯のLED化基数	基	3,408	3,445	3,450	3,453	100.1%	3,453
	② 防犯灯の新設数	基	3	26	10	9	90.0%	10
成果	① 市防犯灯のLED照明総数	基	3,706	3,784	3,790	3,799	100.2%	3,809
	② 地区防犯灯のLED化年間実施数	基	49	40	52	49	94.2%	39

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	14,231,820	14,654,948	15,103,000	13,584,904	-7.3%	16,103,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0			
		②県支出金	円	0	0	0			
		③地方債	円	0	0	0			
		④その他(使用料、雑入等)	円	0	879,986	1,223,000	0	-100.0%	2,223,000
	⑤一般財源	円	14,231,820	13,774,962	13,880,000	13,584,904	-1.4%	13,880,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	900	-10.0%	900	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,012,000	4,012,000	4,012,000	3,610,800	-10.0%	3,610,800	
総費用(A+B)	円	18,243,820	18,666,948	19,115,000	17,195,704	-7.9%	19,713,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<<事務事業の内容>> ・防犯灯の整備、維持管理 ・防犯灯のLED化「地区防犯灯LED化支援事業」	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					①コスト効率	1	高い	②類似事業の有無	1	なし
効率性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	③上位施策への貢献度	1	高い	③負担割合の適正化	1	適正である
					②実施主体の適正化	1	適正である	③負担割合の適正化	1	適正である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要					
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		方針の説明等 防犯灯が整備、維持管理され、市民が安心して生活できる環境が整っている。また、市管理防犯灯については、概ねすべてをLED照明に切り替えたことにより、電気料、修繕料等の維持管理経費の削減が図られた。	2次評価					